

【ポスター発表】

**中小規模の市町村の医療・高齢者介護サービス提供体制の地域パターンの分析
ー過疎、離島、無医地区指定状況、将来推計人口を考慮した市区町村データによる分析ー**

○ 国立社会保障・人口問題研究所 小島 克久 (8992)

キーワード3つ：高齢者福祉、介護政策、地域分析

1. 研究目的

高齢者の保健福祉サービスは超長寿社会を支える重要なインフラであるが、その提供体制には地域差がある。報告者は本学会第71回秋季大会で、医療・介護サービス提供体制の市区町村レベルでのパターンを分析した結果を報告した。東日本、西日本、三大都市圏に加え、過疎地が多いが医療・介護サービスが比較的整うという地域パターンも明らかにした。この結果は、佐藤・中島(1999)の在宅老人福祉サービスの地域差、清水(2023)の高齢女性の家族類型と介護保険サービス提供体制の地域差と整合する。過疎地域は全国に分布し、人口規模が小さな市町村に多いと考えられるが、こうした地域の医療、介護サービス提供体制を全国的に見通した研究は少ない。そこで、本研究では、過疎地が多いと想定される中小規模の市町村(人口5万人未満)を対象に、将来人口も加味した、医療、介護サービス提供体制の地域差の検討を目的とした結果を報告する。

2. 研究の視点および方法

本研究は人口5万人未満の市町村について、過疎地域である、離島や無医地区を抱える市町村を「過疎地等市町村」とし、参照分析のためにそれ以外の市町村を「その他市町村」とした。これらについて、医療、介護サービス提供体制の地域差の地域パターンを検討した。使用データは政府が公表した統計表などである。具体的には、総務省統計局『国勢調査』(2015年、2020年)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)』、『介護サービス施設・事業所調査』(2020年)、総務省統計局『経済センサス』(2021年)である。過疎地域、離島の指定状況、無医地区を抱える市町村の状況は総務省、厚生労働省が公表の政策資料による。分析方法として、人口10万人あたりの病床数、高齢者人口10万人あたり介護保険施設定員数、訪問系、通所系・地域密着系民営介護事業所の数を市町村別に算定した。そして、これらを元にしたクラスター分析を、「過疎地等市町村」「その他市町村」別に行った。クラスター別の結果の解釈には2050年の地域別将来推計人口の数値も加味した。なお、使用したソフトウェアはStata.17.0である。

3. 倫理的配慮

本研究は、政府が公表した統計表や資料だけを用いて行った分析であり、個人を対象とした調査や試料の収集は行っていない。しかし、研究の遂行に際しては日本社会福祉学会研究倫理規定、およびそれに基づく研究ガイドラインを遵守して行った。なお、本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等は存在しない。

4. 研究結果

「過疎地等市町村」「その他市町村」別に行ったクラスター分析の結果、それぞれ3つのクラスターを設定することができた。まず「過疎地等市町村」について、クラスター1では、病床数、通所型介護事業所が整っているが、2050年の総人口、生産年齢人口の減少に加え、同年の後期高齢者人口（75歳以上の者）は2020年の82%程度と見通される。クラスター2では、医療、介護事業所ともに整っていない中、2050年の後期高齢者人口は2020年の85%の見通しである。クラスター3は施設施設と訪問系介護事業所が整っているが、後期高齢者人口は2050年には2020年の78%程度の見通しで、減少が最も大きい。地域属性として、離島、無医地区を抱える市町村どのクラスターでもそれぞれ1割、3割程度であり、クラスターによる顕著な差は見られない。次に「その他市町村」では、医療、介護サービス提供体制は総じて、「過疎地等市町村」の平均よりも整っておらず、2050年の後期高齢者人口は2020年の119~129%相当の見通しである。クラスター分析の結果からも、クラスターAでは、医療、介護サービスともに整っておらず、2050年の後期高齢者人口は2020年の128%相当となる。クラスターBは、西日本の市町村が多く、病床数、通所系および訪問系介護事業所が整う一方、2050年の後期高齢者人口は2020年の119%相当と見通される。クラスターCでは、介護施設が整う中、後期高齢者人口は2050年には2020年の129%相当と最も大きな増加が見通される。

このように、「過疎地等市町村」では、医療、介護提供体制の整い方に地域差があるが、高齢者の大幅な減少が目立つ。離島や無医地区を抱える市町村割合の差も小さいため、離島や無医地区の医療、介護サービスについて一律に捉えることはできない。一方、「その他市町村」でも高齢者が増え続ける中で医療、介護サービスが十分でない地域が見られる。

5. 考察

わが国の過疎地などに該当する中小規模の市町村の医療、介護サービス提供体制は、地域パターンを伴いつつも整っている。しかし、後期高齢者は大きく減少する。むしろ、後期高齢者の増加が続く過疎地等に該当しない市町村の方で医療、介護サービス提供体制に課題がある。中小規模の市町村での医療や介護サービス提供体制の確保には、過疎、へき地医療対策などの既存の政策の枠を超えた対応が重要であろう。

(参考文献)

佐藤秀紀・中嶋和夫「在宅老人福祉サービス実施状況の市町村間格差に関連する社会的要因の分析」日本社会福祉学会『社会福祉学』第40巻1号, pp.1-19.

清水昌人「高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第79巻1号, pp.21-36.

小島克久「将来推計人口を考慮した高齢者保健福祉サービス提供体制の地域差の分析ー市区町村データによる地域類型化の検討ー」日本社会福祉学会第71回大会.

※本研究は厚労科研費（課題番号 24AB1003 および 24IA008）の活動の一環である。